

世田谷区の現状と取組みについて

第1回 世田谷版気候若者会議

2025年11月16日（日）

世田谷区 環境政策部 環境政策課



全体プログラム（全3回）

本日を含め、全3回の開催を予定しています

回	プログラム
第1回 令和7年11月16日	マイアクションを考える
第2回 令和7年12月7日	「わたした <u>ち</u> 」が気候変動を止めるためにはどうしたらいいか考える
第3回 令和8年1月25日	わたしたちの <u>未来</u> のための気候変動対策を考える

国における目標と取組み

2030年ターゲット

脱炭素

46%削減

温室効果ガスを
2013年度から46%削減、
さらに50%の高みに向けて挑戦

代表的なアクション

脱炭素先行地域を
少なくとも100か所創出

自然共生

30by30
サーティバイサーティ

陸と海の30%以上を保全

代表的なアクション

国立公園などの保護地域の
拡張と管理の質の向上

自然共生サイト(仮称)を
2023年に100地域以上認定

資源循環

80兆円以上

サーキュラーエコノミー
関連ビジネスの市場規模
80兆円以上を目指す

代表的なアクション

食品ロス量を
2000年度比で半減

◇今後10年間で150兆円の官民投資

- 省エネ規制強化や炭素税の導入
- ZEH・ZEB水準の省エネ性能確保
- 蓄電池生産拠点への集中投資
- 国産次世代型太陽光の量産体制の構築や
浮体式も含めた大規模洋上風力の案件形成
- 脱炭素先行地域の選定や公営企業を含む自治体の
事務事業に係る重点対策の率先実施の加速等による
地域脱炭素の全国展開

◇ライフスタイル転換に向けた国民運動

- 脱炭素化を核とした地域づくり
- 地産地消の再エネの最大限導入
- 環境配慮製品・サービス選択等の消費者の行動変容促進
- 食品ロス削減
- 脱炭素型の住まいへの転換
- 移動に伴う環境負荷の削減
- ファッションの「適量生産・適量購入・循環利用」へ転換

都における目標と取組み

◇ 2050年ゼロエミッション東京の実現に向けた「2030年カーボンハーフ」を表明



家庭部門 直ちに加速・強化する主な取組

全国初※の戸建住宅等に太陽光発電設備設置を義務化する制度の創設や既存制度の強化・拡充

条例による制度強化のポイント



(注) 条例による制度の強化・拡充の内容は、東京都環境審議会の分科会で検討中

※ 1棟の延床面積が300㎡未満の住宅も対象を含む制度は全国初

脱炭素に向けた社会基盤を早期に確立

脱炭素社会に相応しいライフスタイルへの移行を加速し、「災害にも強く健康的で快適な暮らし」へ転換

制度強化に先駆けて、都民の今から「ハーフにチェンジ」していく取組を強力に支援し、脱炭素社会に向けた機運を醸成

新築時のゼロエミ仕様を標準化

◆「東京ゼロエミ住宅」の更なる促進とバージョンアップ

- ・「東京ゼロエミ住宅」基準（省エネ性能等）を多段階化し、より高性能な住宅の導入を促進
- ・水準に応じた補助の拡充と、太陽光発電設備設置による上乗せ補助を強化

◆税制措置（太陽光パネル付きゼロエミ住宅導入促進税制）の創設

- ・太陽光発電設備の設置等、一定の要件を満たす新築の東京ゼロエミ住宅について、不動産取得税を最大で全額減免

幅広い支援策の強化により既存住宅の省エネ・再エネの導入を促進

◆断熱改修や太陽光発電設備等の設置補助を強化

- ・断熱性能の高い窓・ドアへの改修や蓄電池等の設置補助を大幅に拡充し、太陽光発電設備の上乗せ補助を新設

◆省エネ性能の高い家電等へ買替えを促す「ゼロエミポイント」を再延長

◆太陽光パネルを設置できない家庭でも、再エネ電力をお得に利用

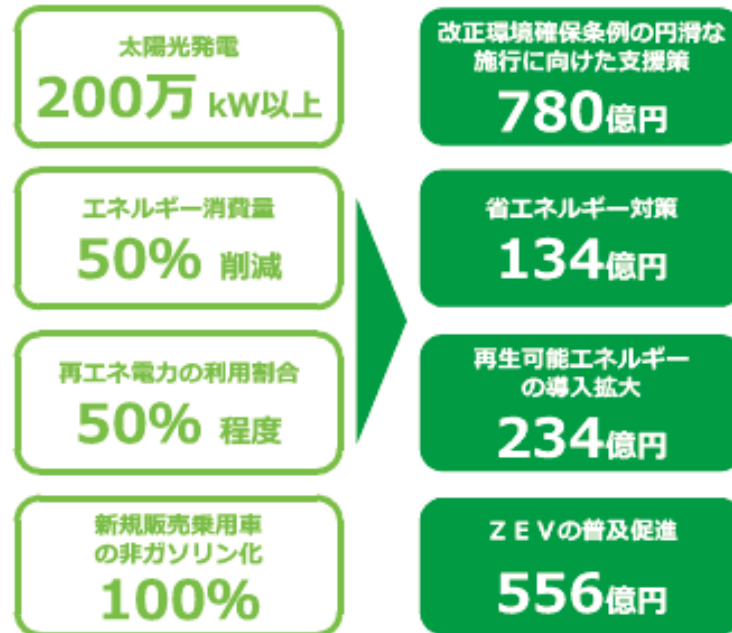
- ・再エネ電力の購入希望者を募り、購買力を高めることで価格低減を実現するキャンペーンを首都圏で引き続き実施

事業者連携で省エネ・再エネ住宅の普及を推進

- ・都と住宅関係団体等が連携してプラットフォームを設置し、省エネ・再エネの取組を推進

条例制度の強化・拡充
起爆剤となる支援策

＜2030年カーボンハーフに向けた主な目標と取組＞



など



環境確保条例改正を契機に脱炭素化を推し進めるため

約1,800億円を計上

区における目標

めざす将来像

小さなエネルギーとまちのみどりで豊かに暮らす
持続可能な未来につなげるまち せたがや

①温室効果ガス排出量(7ガス全体)

達成すべき目標

2030 年度において、
2013 年度比で
57.1%削減をめざします。

野心的な目標

さらなる挑戦として、
2013 年度比で
60%削減を掲げます。



②CO₂排出量

達成すべき目標

2030 年度において、**2013年度比▲62.6%**削減をめざします。

③エネルギー消費量

達成すべき目標

2030 年度において、2013 年度比で**40.7%**削減をめざします。

④再生可能エネルギーの導入に関する目標

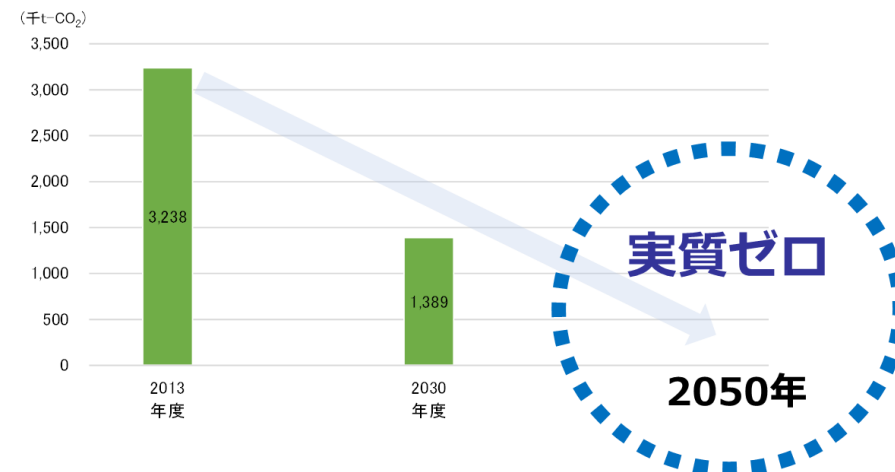
達成すべき目標

2030 年度において、再生可能エネルギーを利用している区民の割合***50%**をめざします。

*「世田谷区環境に関する区民意識・実態調査」の有効回答者のうち、「再生可能エネルギーを利用している」と回答した人の割合

達成すべき目標

2050年までに温室効果ガス排出量を
実質ゼロにします。



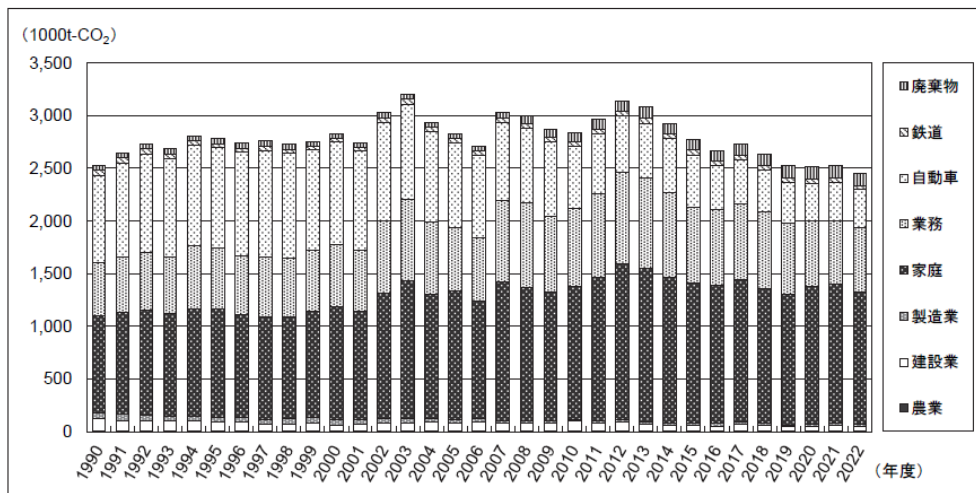
世田谷区のCO2排出量の推移

単位：1000t-CO2eq

部門	2013年	2019年	2020年	2021年	2022年			2030年 目標値
					実績	構成 割合	2013年比	
産業部門	90	61	70	76	64	3%	▲28.9%	47
家庭部門	1,463	1,245	1,307	1,322	1264	51%	▲13.6%	449
業務部門	858	674	620	605	611	25%	▲28.8%	380
運輸部門	567	427	396	405	398	16%	▲29.8%	175
廃棄物部門	103	121	123	121	119	5%	+15.5%	100
合計	3,081	2,528	2,517	2,529	2,456	100%	▲20.3%	1,151

▲20.3%
(▲625千t-CO2)

▲53.1%
(▲1,305千t-CO2)



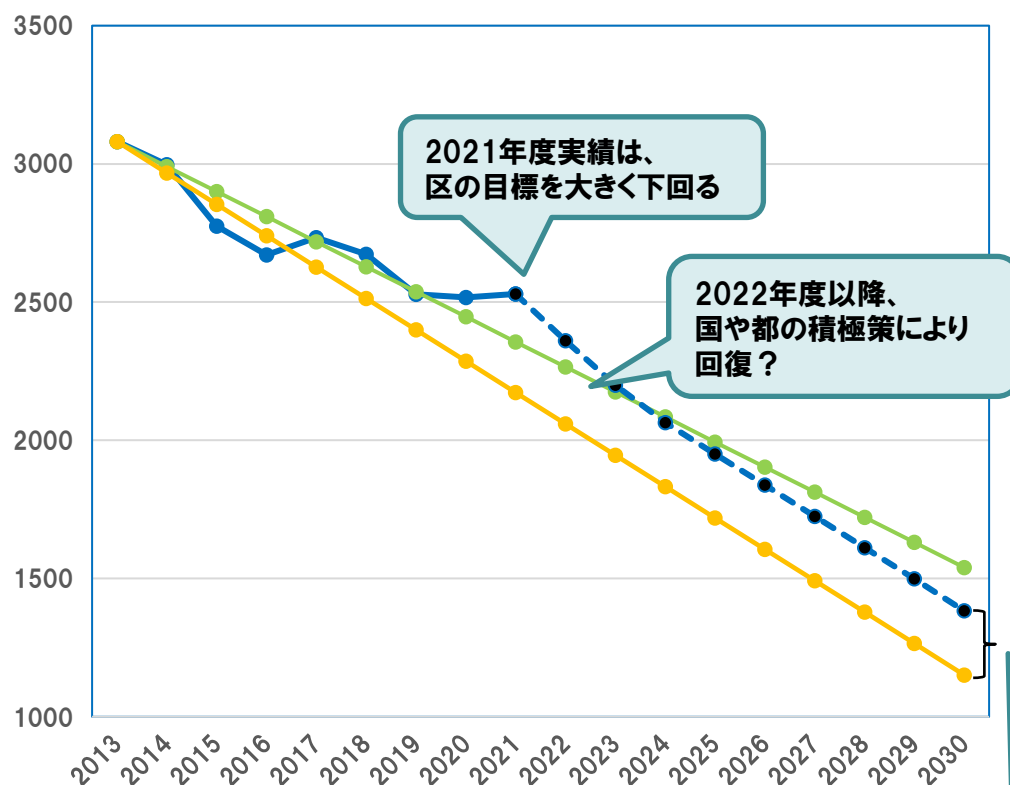
- 最新2022年度CO2排出量は、**2013年度比で▲20.3%減少にとどまる**
- 2030年度目標値に対して、2022年度排出量から**▲53.1%削減が必要**
- 区内のCO2排出量のうち、**最も多いのは家庭部（51%）、次いで業務部門（25%）**
- 家庭部門の削減の進捗が2013年度比で▲13.6%であり、目標値に対する2022年度比での家庭部門の**必要削減率は▲64.5%**
- 目標を設定した際のデータ時点年となる2019年度以降、2020・2021年度は新型コロナウイルスによる影響等で、**家庭部門は増加しており、全体ではほぼ横ばいの状況**
- 2022年度は、新型コロナウイルスの影響も低減し、削減CO2排出量は減少している。



2030年度目標を達成するためには、2022～30年度までの8年間で**▲1,305千t-CO₂**（年あたり163千t-CO₂）と、これまでの2倍以上の削減が必要

世田谷区のCO2排出量の推移と今後の見通し・目標

世田谷区のCO2排出量の実績と目標



● 実績
● 目標（区）

● 目標（国・都）
● 2022-2030予測

- 2013～21年度の9年間のCO2削減量実績は **▲552千t-CO2（年あたり▲61千t-CO2）** であり、目標を下回っている
- 2030年度目標を達成するためには、2021～30年度までの9年間で **▲1,378千t-CO2（年あたり153千t-CO2）** とこれまでの2.5倍の削減が必要
- 国・都が家庭向けの政策を強化しており、目標達成に向け加速しているが、それを見込んでも区の目標達成には、**233千t-CO2**の区独自の削減が必要

国・都の施策や技術革新が見込み通り進んだとしても、区目標達成にはさらに233千t-CO2の削減が必要

世田谷区の目標を達成するため、どのようなところがポイントになるか..

ポイント 国・東京都・世田谷区の役割を考える

- **国は..日本全体の排出量状況をみながら、経済・社会・産業全体の変革を進めている**
 - ✓ エネルギー構成の変革（CO2を排出しない原発や再生可能エネルギーの拡大など）
 - ✓ 省エネ基準の規制強化などによる建築物の性能向上
 - ✓ 産業構造の転換や技術革新（ペロブスカイト型太陽電池、全固体蓄電池など）
- **東京都では..設備導入の財政的支援や規制強化、最新技術の導入支援を進めている**
 - ✓ 全国でも最も手厚い再エネ・省エネの補助制度（国や区と併せて補助率 9 割のものも！）
 - ✓ 新築の建築物に対する再エネ設置の義務化
 - ✓ 先端技術の開発支援

これら国や東京都の取組みにより、脱炭素化は進むが、世田谷区の削減目標を実現するためには・・・



区としてさらなる**独自の対策**

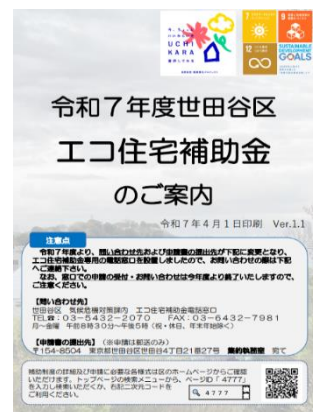
+

区民ひとりひとりの取組み（=**マイアクション**）
が必要となる。

区民のマイアクションを後押しするための区の実施

エコ住宅補助金

住宅の改修及び省エネルギー・創エネルギー機器類の設置等に対し、費用の一部を補助する制度です。
※令和7年度世田谷区エコ住宅補助金は受付を終了しています。



再エネ切替補助金

区内の再生可能エネルギー活用を推進するため、小売電気事業者等が行う区民の再エネ電力切替促進に係る事業に要する経費を補助する制度です。



世田谷ひとつぼみどり

家庭で簡単につくれる一坪程度の小さなみどりの空間を「ひとつぼみどり」と名付け、身近な場所で見どりを増やしていく活動を推進する取り組みです。



緑化助成制度

みどり豊かな環境を確保し安全で潤いやすらぎのある街づくりを進めるため、緑化に必要な費用の一部を助成する制度です。



区民のマイアクションを後押しするための区の実践

せたがやクリーンアップ作戦

プラスチックごみによる海洋汚染を減らすとともに、世田谷に来られる方をきれいなまちでお迎えするため、区民、事業者等と連携して行う一斉清掃活動です。



せたがや 年末クリーンアップ作戦 参加者大募集!

みんなで世田谷を「きれいなまち」にしましょう!

【実施期間】令和7年11月29日(土)～12月14日(日)
※11月29日は大雪の可能性があるため、実施の有無は当日の状況により変更される場合があります。

【実施場所】世田谷区内全域、道路や駅前広場、河川敷など公共スペースの中からお選びください。

【参加費】個人・団体・グループを問わず、ご自身の参加費はかかりません。
※参加費には世田谷区よりお祝い金(参加費)が、トシゴト・ビジネスを助成いたします。

【申し込み期間】令和7年10月14日(火)～11月17日(月)
※この期間中に申し込みを完了し、参加費の振込が完了した方のみ参加できます。

【申し込み方法】参加申込書に必要事項を記入し、参加費を現金または振込で送付してください。
(1) 参加費の振込先は「世田谷区」ではなく「世田谷区民会館」です。
(2) 参加費の振込先は「世田谷区民会館」ではなく「世田谷区民会館」です。
(3) 参加費の振込先は「世田谷区民会館」ではなく「世田谷区民会館」です。

【お問い合わせ先】世田谷区環境政策推進課 電話 03-6432-7137
FAX 03-6432-7981

世田谷プラスチック・スマートプロジェクト

区民・事業者との協働による様々なプラスチックごみの削減のための取り組みです。



せたがや まごころリレー

人、社会、地域、環境に配慮した消費行動「エシカル消費」への関心が高まる中、パートナー事業者・団体と連携し、エシカル消費推進に取り組んでいます。



せたがや まごころリレー

「人・社会・地域・環境の未来を想う、エシカルなつながり」

「せたがやまごころリレー」とは??

「エシカル消費」の推進を目的として、区民・事業者・団体と連携し、エシカル消費の推進に取り組んでいます。

【お問い合わせ先】世田谷区環境政策推進課 電話 03-6432-7137
FAX 03-6432-7981

エコプラザ用賀・リサイクル千歳台

ごみ減量・リサイクルの普及・啓発を目的とした施設です。



リユース事業
(エコプラザ用賀)



イベント・講座
(リサイクル千歳台)



↑イベント(リサイクル千歳台)



↑リユース事業(エコプラザ用賀)

区民のマイアクションを後押しするための区の取組み

机上にチラシも置いてあります！

【ご案内】 世田谷区でんきの地産地消プロジェクトへの参加のお願い
(住宅用太陽光発電の余剰電力を活用した実証事業)

世田谷区内で発電された
再エネ由来の電気を
ご自宅でご使ってみませんか？

電気プランの名前は
「せたがやでんき」です！

詳細・申込・シミュレーションは特設サイトまで

せたがやでんき 🔍 検索

<https://setagaya-p2p.jp>



世田谷区にお住まいの方限定！

先着100名様 の電気料金プラン登場

こんな方におススメ！

- ・在宅ワークや自営業など、自宅で仕事をする人が多い
- ・昼間に家事（洗濯・掃除・料理など）をよくする
- ・日中も家で過ごすことが多い
- ・毎月の電気使用量が300(kWh/月)よりも多い

実証事業モニター募集中！

でんきプラン「せたがやでんき」

参加特典

- せたがやPay 15,000ポイント プレゼント ※プラン条件あり
- せた+Pay
- 世田谷の濃厚な天然ハチミツ 成城ハニー（穴戸産） プレゼント ※抽選で10名様

料金シュミレーターですぐに検討可能

まもなく終了

環境に関するその他の取組み

世田谷区環境基本計画

区環境の現状と課題を踏まえ、環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定した計画で、環境の保全等に関する目標と方針、重点的に取り組むべき事項を定めています。



世田谷区脱炭素化プロジェクト「UCHIKARAプロジェクト」

区内の家庭部門に脱炭素行動を波及させるために、行政と民間企業等が一体となり脱炭素事業を実施するプロジェクトです。



環境サポーター事業

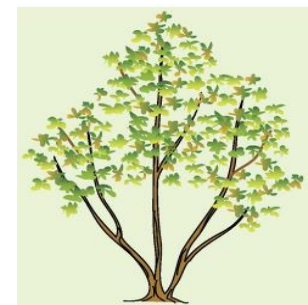
区環境問題に興味・関心のある若者世代（大学生等）のボランティアを募集し、区立小学校での出前授業や、イベントの企画・運営などを通して、環境に関する啓発活動を行う事業です。



みどりの計画書・緑化地域制度

面積150平方メートル以上250平方メートル未満の敷地で建築物の新築又は増築を行う場合、建築確認申請の前に「みどりの計画書兼みどりの計画確認書」の届出が必要です。

また、平成22年10月1日より都市緑地法に基づく緑化地域制度を導入しました。緑化地域制度では、建築に伴い敷地の一定割合を緑化することが法律で義務付けられ、建築基準関係規定となります。



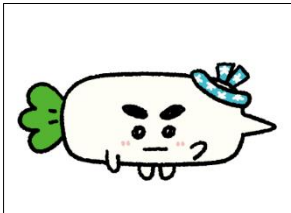
環境に関するその他の取組み

世田谷区農産物「せたがやそだち」

世田谷で生産された、野菜・果実・花などを総称して「せたがやそだち」と呼び、区内農産物のイメージアップとPRを図る取組みです。



商標登録番号 5483670号



まとめ

- ✓ 皆さんは環境のためにどのようなマイアクションを起こすことができるでしょうか。
- ✓ 区役所の取組みに足りないことは何でしょうか。
- ✓ 今回の会議で、ぜひわたしたちに教えてください。